

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,247,662	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,215,694
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	11,262
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,944,137		
投資及び出資金	1,350		
有価証券	-		
出資金	1,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,942,787		
減債基金	-		
その他	2,942,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	979,294		
現金預金	11,262		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	968,032		
財政調整基金	968,032		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,226,956	純資産合計	4,226,956
		負債及び純資産合計	4,226,956

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,916,082
業務費用	2,585,442
人件費	4,266
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,266
物件費等	523,614
物件費	523,614
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,057,562
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,057,562
移転費用	330,640
補助金等	236,709
社会保障給付	-
他会計への繰出金	93,470
その他	461
経常収益	2,804,000
使用料及び手数料	-
その他	2,804,000
純経常行政コスト	112,081
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	112,081

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,229,379	4,222,800	6,579	
純行政コスト(△)	△ 112,081		△ 112,081	
財源	108,143		108,143	
税金等	108,143		108,143	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	△ 3,938		△ 3,938	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,621	8,621	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		18,642	△ 18,642	
貸付金・基金等の減少		△ 27,263	27,263	
資産評価差額	1,516	1,516		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 2,423	△ 7,106	4,683	
本年度末純資産残高	4,226,956	4,215,694	11,262	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,916,082
業務費用支出	2,585,442
人件費支出	4,266
物件費等支出	523,614
支払利息支出	-
その他の支出	2,057,562
移転費用支出	330,640
補助金等支出	236,709
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	93,470
その他の支出	461
業務収入	2,912,143
税込等収入	108,143
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,804,000
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,642
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	18,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	27,263
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	27,263
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	8,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4,683
前年度末資金残高	6,579
本年度末資金残高	11,262
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,262

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350	固定負債	-
有形固定資産		地方債	-
事業用資産		長期未払金	-
土地		退職手当引当金	-
立木竹		損失補償等引当金	-
建物		その他	-
建物減価償却累計額		流動負債	-
工作物		1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額		未払金	-
船舶		未払費用	-
船舶減価償却累計額		前受金	-
浮標等		前受収益	-
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	-
航空機		預り金	-
航空機減価償却累計額		その他	-
その他		負債合計	-
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	1,350
インフラ資産		余剰分(不足分)	-
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,350		
投資及び出資金	1,350		
有価証券			
出資金	1,350		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	1,350	純資産合計	1,350
		負債及び純資産合計	1,350

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,758,672
業務費用	2,561,702
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	504,141
物件費	504,141
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,057,562
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,057,562
移転費用	196,969
補助金等	103,038
社会保障給付	-
他会計への繰出金	93,470
その他	461
経常収益	2,758,672
使用料及び手数料	-
その他	2,758,672
純経常行政コスト	-
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,350	1,350	-	
純行政コスト(△)	-		-	
財源	-		-	
税収等	-		-	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-		-	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-	-	-	
本年度末純資産残高	1,350	1,350	-	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,758,672
業務費用支出	2,561,702
人件費支出	-
物件費等支出	504,141
支払利息支出	-
その他の支出	2,057,562
移転費用支出	196,969
補助金等支出	103,038
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	93,470
その他の支出	461
業務収入	2,758,672
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,758,672
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,966,657	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,934,689
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	11,262
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,663,132		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,663,132		
減債基金	-		
その他	2,663,132		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	979,294		
現金預金	11,262		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	968,032		
財政調整基金	968,032		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,945,951	純資産合計	3,945,951
		負債及び純資産合計	3,945,951

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	128,301
業務費用	9,477
人件費	4,266
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,266
物件費等	5,211
物件費	5,211
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	118,824
補助金等	118,824
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	43,483
使用料及び手数料	-
その他	43,483
純経常行政コスト	84,818
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	84,818

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,921,132	3,914,553	6,579	
純行政コスト(△)	△ 84,818		△ 84,818	
財源	108,143		108,143	
税金等	108,143		108,143	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	23,325		23,325	
固定資産等の変動(内部変動)		18,642	△ 18,642	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		18,642	△ 18,642	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	1,494	1,494		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	24,819	20,137	4,683	
本年度末純資産残高	3,945,951	3,934,689	11,262	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,301
業務費用支出	9,477
人件費支出	4,266
物件費等支出	5,211
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	118,824
補助金等支出	118,824
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	151,626
税込等収入	108,143
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	43,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,642
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	18,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4,683
前年度末資金残高	6,579
本年度末資金残高	11,262
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,262

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	279,655	固定負債	-
有形固定資産		地方債	-
事業用資産		長期未払金	-
土地		退職手当引当金	-
立木竹		損失補償等引当金	-
建物		その他	-
建物減価償却累計額		流動負債	-
工作物		1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額		未払金	-
船舶		未払費用	-
船舶減価償却累計額		前受金	-
浮標等		前受収益	-
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	-
航空機		預り金	-
航空機減価償却累計額		その他	-
その他		負債合計	-
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	279,655
インフラ資産		余剰分(不足分)	-
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	279,655		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	279,655		
減債基金			
その他	279,655		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	279,655	純資産合計	279,655
		負債及び純資産合計	279,655

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,110
業務費用	14,263
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	14,263
物件費	14,263
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	14,847
補助金等	14,847
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,846
使用料及び手数料	-
その他	1,846
純経常行政コスト	27,263
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	27,263

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	306,898	306,898	-
純行政コスト(△)	△ 27,263		△ 27,263
財源	-		-
税金等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 27,263		△ 27,263
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,263	27,263
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 27,263	27,263
資産評価差額	21	21	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 27,242	△ 27,242	-
本年度末純資産残高	279,655	279,655	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,110
業務費用支出	14,263
人件費支出	-
物件費等支出	14,263
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	14,847
補助金等支出	14,847
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,846
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 27,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	27,263
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	27,263
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	27,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産の評価は取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 出資金のうち、市場価格のないものは出資金額を計上しています。

イ. 基金のうち、満期保有目的有価証券については定額法により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産）及び無形固定資産については、定額法によります。

なお、当年度は計上する資産はありません。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（リース契約のうち、1件あたり300万円以下のリース取引及び1年以内のリース取引については簡便的な取扱をし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金預金としています。

(6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては取得価格が50万円以下の場合に資産として計上します。なお、当年度において該当する物品等はありません。

イ. 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

競艇事業特別会計

流域連携事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成28年4月1日～翌年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位円未満の金額で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

附属明細表

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
土地	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	0	0	0	0	0	0	0
合計	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	303,525	303,525
土地							303,525	303,525
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	303,525	303,525

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
アビスパ福岡株式会社	1,350				90,990	1.48%			1,350	1,350
合計	1,350				90,990	1000株/67400株			1,350	1,350

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,355	944,677	0	0	968,032	967,505
共同事業基金	16,640	2,646,492	0	0	2,663,132	2,662,165
流域連携基金	9,672	269,983	0	0	279,655	279,634
合計	49,667	3,861,152	0	0	3,910,819	3,909,304

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

会計	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競艇関係協議会等負担金	対象団体	34,537	競艇開催負担金
		事務局運営負担金	福岡市	40,166	事務局経費
		共同事業負担金等	対象団体	44,121	共同事業
		計		118,824	
	合計		118,824		
流域連携事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	流域連携事業負担金	対象団体	4,604	流域連携事業
		流域連携事業補助金	対象団体	9,643	流域連携事業
		災害見舞金	対象地方公共団体	600	流域連携事業
		計		14,847	
	合計		14,847		
競艇事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競走実施機関交付金等	競艇関係団体	103,038	競艇開催に係る法定負担金
		計		103,038	
	合計		103,038		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	他会計繰入金	93,470	
		福岡市負担金	14,667	
		保険料収入	6	
		小計	108,143	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
		小計		-
		合計		108,143

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	112,081	-	-	112,081	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	112,081	-	-	112,081	-

3.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	11,262
合計	